

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

平成30年8月23日

関西広域連合本部事務局

○日 時 平成30年8月1日（水） 13:00～15:03

○場 所 大阪府立国際会議場 12階 特別会議場

○出席者

（関西広域連合） 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、西脇委員、松井委員、門川委員
吉村委員、村井副委員（奈良県）、海野副委員（徳島県）、中條副委員（堺市）
玉田副委員（神戸市）、石河琵琶湖環境部次長（滋賀県）
加藤元気づくり総本部長（鳥取県）

（関西経済連合会） 松本会長、松下副会長、牧野副会長、大坪副会長、柏原副会長、
角副会長、佐藤副会長、八木副会長、真鍋副会長、村尾副会長

○意見交換会のテーマと概要

1 2025年万博の大阪・関西誘致に向けて

（主な発言内容）

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・11月のBIE総会で誘致を勝ち取るため、関西全体での盛り上げに加え、海外プロモーション、外国要人の表敬受け入れ等の機会を通じPRする等、引き続き手を携えて誘致活動を進めたい。

（井戸連合長）

- ・これからが大変重要な時期。関西広域連合としてもあらゆる機会を活用し、加盟国、キーパーソン等への働きかけや国内機運醸成の取組等、誘致委員会や経済界と連携して取り組む。
- ・これからはBIE総会で投票してもらうことが一番の課題。国対国の十分な折衝を外交ルートを含めてやってもらわないといけないので、その念押しをしっかりとっていく必要がある。

（松井委員）

- ・残り3カ月、これからが正念場。限られた時間の中で、関西経済界、関西広域連合のネットワークを最大限に活用し、BIE加盟国への働きかけを強めていきたい。
- ・経済界においては、交渉に長けた企業の幹部社員がパリで多方面に働きかけしていただいている。今後も経済界とがっちりスクラムを組み、1票1票獲得に向け取組を強化していく。

（吉村委員）

- ・私自身も南アフリカ、パリ、ニューヨーク、様々な国際会議において、個別の会談を進めてきた。最終局面に向けて、投票権を持っている人、大臣、キーマンに個別にお願いすることが重要なので、引き続き取り組む。

2 スポーツ振興について

(主な発言内容)

【佐藤副会長（(株)神戸製鋼所相談役）】

- ・7月2日に「関西スポーツ振興ビジョン—スポーツで輝く関西—」を公表した。関西広域連合など、幅広い関係者とともに進めていきたい。
- ・本ビジョンでは、関西におけるスポーツ振興についての議論・検討の場として、「関西スポーツ振興推進協議会（仮称）」の設置を提案。関西広域連合にもぜひ参加いただきたい。

【牧野副会長（岩谷産業（株）会長兼CEO）】

- ・ゴールデンスポーツイヤーズを関西経済活性化の千載一遇のチャンスとして、スポーツも「する」、「見る」、「支える」それぞれの観点から機運を醸成していく必要がある。
- ・スポーツ振興については、官民の連携が必要不可欠。関西広域連合との連携を深め、更に盛り上げていきたいので、支援・協力願いたい。
- ・ゴールデンスポーツイヤーズの後も見据えて、中長期的な取組を進めていきたい。

(井戸連合長)

- ・「関西スポーツ振興推進協議会」については、産官学一致協力して推進させてもらう。
- ・スポーツは、「見る・支える」だけではなく、「する」ということが非常に重要。ゴールデンスポーツイヤーズに向けて、スポーツ自体だけではなく、スポーツを通じた地域振興が非常に重要なので、しっかり関西観光本部等とも連携しながら取り組む。

(仁坂副連合長)

- ・和歌山県で来年、「ねんりんピック」が開催される。期間は短いですが、毎年ものすごく盛り上がる。来年11月9日から4日間、県内の各地で競技が行われる。「ねんりんピック」もPRしていただければ大変ありがたい。

(門川委員)

- ・ワールドマスターズゲームズが1,000日前となり、オール関西でしっかりと盛り上げていかなければならない。京都市は京都府と一体となって開会式を行うので、しっかりアピールしていきたい。
- ・いいスポーツ選手は大学で東京・首都圏に行き、8割は首都圏の企業に就職する。関西の企業で立派なスポーツを育てていただき、トップアスリートをどんどん関西に引き寄せてほしい。このことが関西全体のスポーツ振興にもつながり、東京一極集中の打破にもつながる。

(吉村委員)

- ・ワールドマスターズゲームズについて、生涯スポーツの振興をやっていく上で、具体的な仕掛けづくりが大事。例えば、往年のスター選手にアプローチし、ネットワークづくりをすれば、市民、府民、関西エリアの人たちがワールドマスターズゲームズに向ける目も変わってくるのではないかと。

3 地方分権・広域行政、機能強化すべき分野について

(主な発言内容)

○地方分権について

【真鍋副会長（西日本旅客鉄道(株) 会長）】

- ・ 関経連では、地方分権の議論に再度火をつけるため、先月、地方分権・広域行政・道州制に関する意見書を発表した。意見書では日本の持続的発展のため、繁栄の多極化が必要であると強調。国に対しては、政府内に抜本的改革に向けた議論の場を設けること、提案募集方式の見直し、地方創生政策を地方分権の方向で見直すことなどを主張している。関西広域連合と協力して議論を巻き起こしていきたい。
- ・ 関経連では、関西広域連合が企画立案・調整機能をさらに発揮し、関西の強みを伸ばしていくことへの期待の声が多くある。そのために、今後の関西広域連合のあり方など発展強化策を議論していくことが必要ではないかと考えている。今後ぜひ議論していただきたい。
- ・ 関西から地方分権改革の突破口を開いていくためには、関西が一体となって実績を積み重ねていくことが不可欠。関西広域連合と関経連が手を取り合い、さまざまな課題を整理しながら取り組んでいくことが重要。その第一歩として、国への「共同提言」を行いたい。今後とも関西が地方分権の先導役となるべく、連携を深化していきたい。

(井戸連合長)

- ・ 広域行政のあり方委員会には、関経連から向原委員に参加いただいている。中長期的な広域行政のあり方と、短期的な当面の関西広域連合の機能を強化していくということ。この2つをきっちり区分しながら取りまとめてもらい、最終報告をいただきたい。
- ・ 地方分権が手挙げ方式による事務移譲という形をとり、しかも、その事務移譲についての立証責任を手を挙げた方に負わせているので、どうしても内容が小さくなってしまっている。これを超えたやり方を提言していく必要があるので、「共同提言」の申し入れに対しては、全面的に賛同する。
- ・ 広域行政については難しい面もあるが、時代は基本的にその方向で動いている。諦めずしっかり主張し続けて、国と折衝していくことが重要。理念を掲げて諦めずに推進していきたい。

(吉村委員)

- ・ 道州制は目指すべき姿だと思っている。実現するためのプロセスとして地方の出先機関の丸ごと移管は可能性がある。民主党政権時に、丸ごと移管の法案が閣議決定されるころまで行った。時点修正さえすれば、法案はほぼできている。受け皿として広域連合がある。最後に道州制を目指すとしても、具体的なプロセスを描いていくことが大事。そのためにはまず丸ごと移管を本気で目指していくというのは重要なこと。

○機能強化すべき分野について（広域産業振興）

【村尾副会長（西日本電信電話（株）相談役）】

- ・ 関西がさらに国際競争力を強化していくためには、関西全体での産業政策の実施体制を整備し、資源を一体的、効果的に活用していく必要がある。
- ・ そのためには、国の研究機関や地域の支援機関、大学、企業等が連携し、イノベーション創出に向けたプラットフォームを関西広域連合が中心となって整備していくことが効果的。
- ・ 第一歩として、各府県市の公設試験研究機関が連携、機能を強化し、「関西版フラウンホーファー」とも言うべき総合的・広域的なサポート体制を構築していくことを提案する。
- ・ 関西の持つ資源を最大限に活用する、この取組を通じて、企業支援体制を強化し、企業の課題やニーズに広域的かつ的確に対応することで、グローバル競争を勝ち抜くことが必要と考えているので、ぜひ協力いただきたい。

（松井委員）

- ・ 関西広域連合において、府県域を超えた企業支援体制の実現を目指し、公設試の連携による取組として、これまで「関西ラボねっと」による情報発信に加え、割増料金の解消や合同研究会の開催など、研究シーズや知財を企業に活用いただくよう連携を進めてきた。
- ・ 提案の「関西版フラウンホーファー」については、それぞれの特色を持つ関西の公設試がさらに連携を図ることにより、企業支援の総合力を充実していくことが重要。今後、総合的、広域的な支援体制の実現に向け、経済界の力添えをいただきながら、検討してまいりたい。

（仁坂副連合長）

- ・ 各公設試のネットワークは事実上構築されている。中小企業から実験依頼された時に機械がない場合は、他の公設試にお願いしている。逆のケースもある。もう少し組織的にやったらいいのではないかとということが要素としてあると思うので、それは結構なことではないか。
- ・ 地方の科学技術振興、産業技術振興について、民主党政権の前は、地方で研究開発するプロジェクトに対する補助金が文部科学省、経済産業省合わせて201億円あったが、事業仕分けにより2.8億円になった。少しずつ回復しているが29年度では39億円。ローカルな企業の底力を強くするためには、そういうプロジェクトが絶対あるべき。

（吉村委員）

- ・ 公設試自体のレベルをアップしていく必要もある。大阪府と大阪市は機能強化のため合併させた。公設試だけじゃなく、中小企業の支援という面でも、新たな法人をつくって、大阪産業局と言われるようなものをつくっていこうと取り組んでいる。
- ・ こういった考え方は、基本的には「関西版フラウンホーファー」にも通ずるところがあると思う。それぞれの強みを生かしながら連携し、使いやすいもの、レベルの高いものをつくっていくことが重要。大阪でつくった新たな公設試も広域で共有して、産業支援のプラットフォームにぜひ貢献させてもらえたらと思っている。

○機能強化すべき分野について（広域観光振興）

【角副会長（阪急電鉄（株）会長）】

- ・関西観光本部は、オール関西で取り組むグランドデザインを今夏を目途に策定する。
- ・観光客が大阪、京都に集中し、その周辺地域にはインバウンド効果が十分に及んでいないことが課題。今後、関西全体でインバウンドの回遊性を上げていくことが求められている。
- ・グランドデザインの実現に当たっては、財源の確保が不可欠。いわゆる出国税については、国で全て配分するのではなく、一部を地方譲与税化し、各地域の独自財源にすべき。
- ・関経連としては、出国税の一部が関西広域連合に配分され、関西観光本部の財源にもつながるよう、関西広域連合と一緒に要望したい。
- ・さらに、将来的な課題として、財源を関西広域連合が自ら確保できるようにすることが必要。法律改正が必要であるが、関西広域連合が独自財源をもって広域観光振興に取り組むなど、広域課題を解決するためにも、課税権を持つことを目指して取り組む体制の検討をお願いしたい。

（西脇委員）

- ・指摘のとおり、関西域内全体に周遊を促進していくということが喫緊の課題。また、ますます外国人観光客が増えてくるので、決済環境の整備などの外国人観光客のニーズに対応した受け入れ環境の整備を進めていくことが重要。広域連合、関経連、関西観光本部でしっかりと連携してグランドデザインの作成に協力したい。
- ・関西観光本部をはじめとした、日本版DMOが観光地域づくりの主たる担い手であるので、観光による地方創生を実現するためには、どうしても自立的で継続的に活動できる資金が必要だというのは、まさにそのとおり。関経連と連携して引き続き要望してまいりたい。
- ・独自財源、課税権については、連合長が広域連合議会でも答弁しているが、何のために自主課税権を持つか、どういう課題を担うのか、また、実現するために必要な施策、どのような権限が必要か、ということをパッケージで提言しないと、突破するのは大変だと思う。
- ・グランドデザインの中でも取組内容が具体化されていくと聞いているので、どんな予算がどれぐらい必要で、また、誰がいつ実施するのか、そういうことをある程度固めた上で、財源をどうするのかというのは、その後に議論すべきものだと考えており、次の課題だと思う。

（門川委員）

- ・京都の中でも混雑している所と、ガラガラの所がある。SNSを通じて人が人を呼ぶ。混んでいる季節に、混んでいる時間に、混んでいる場所に行って混雑している。
- ・日帰り客を含めた観光客全体でこの2年で322万人減っている。京都府内の道路が通じたことや京都府の取組によって、関西全域含めて分散化が着実に進んでいると感じている。
- ・違法民泊の問題。未だにネットに違法な、宿泊施設が掲載されている。きっちり手続きを踏んだ宿泊施設の稼働率が下がり出し、単価が下がってきているという問題も出ている。頑張っていきたい。
- ・出国税をしっかりと活かしていこうということは大賛成。西脇知事からも話があったように関西広域連合が課税権を持つかどうかというのは、もう少し丁寧な議論が必要。

4 その他

○インフラ整備・活用について

(井戸連合長)

- ・インバウンドの観光客について、大阪・京都に他の地域があまりにも水があげられている。原因はいろんな分析があるが、特に交通インフラの「未整備」と「未活用」の2つが指摘できるのではないかと。
- ・「未整備」については、リニアを早く大阪まで開業させることと、北陸新幹線を早く大阪に乗り入れさせること。リニアの方は財投の資金が入ることが決まり、それなりに道筋ができたという印象だが、北陸新幹線については、財源の手当が全くなされていない。2030年頃までに開通させるという関西全体としてのまとまりが不可欠。
- ・「未活用」という意味では、神戸空港と伊丹空港。特にインバウンド客は関空、成田、羽田に集中してしまっている。関西の中で有力な空港が2つあるのに、チャーター便も運航できない状況に置かれている、未活用の交通インフラを活用していくという視点が不可欠ではないかと思うので、懇談会の開催をできるだけ早く検討いただければありがたい。松本会長に強く要請をさせていただく。

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・3空港は規制緩和というベースで話をされていくが、25キロとか30キロの範囲の中で空間は限りがある。スペースに限りがあるということになると、定量的な分析が必要であり、何でも飛ばせるというわけにはいかない。安全性が優先であり、時間軸で環境は変わっていくので、1回きりの懇談会を開催するというよりも、定期的に状況を確認するという形に変えていったほうが良いのではないかと。

(井戸連合長)

- ・空間に制限があるという話は管制の話かもしれないが、解決策はある。飛ばせ方は管制によりかなり工夫ができるので、そう心配しなくてもいい課題だということを申し添える。

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・インフラの件は、私が心配するのは北陸新幹線、2030年前後でとにかく早目にやったほうが良いということで北陸経済連合会とも協調している。北陸新幹線を早く大阪に持ってくるというのは、我々経済界の方でも一致している。

○委員の本人出席について

【松下副会長（パナソニック（株）副会長）】

- ・こうした会議を持っていただくのは大変ありがたいことだが、ぜひ会議への委員本人の出席をお願いする。

(井戸連合長)

- ・できるだけ多くの委員が出席できるような機会にさせていただく必要があると思っている。欠席の委員にしっかりと伝えさせていただく。

○SDGsについて

【大坪副会長（レンゴー（株）会長兼社長）】

- ・SDGsという言葉が全く出なかったというのは非常に残念。万博のスローガン、Designing Future Society for Our Lives、まさしくSDGsなので、せっかく関経連と広域連合がこれだけ集まってやるので、SDGsという2030年に向かっての基本的な姿勢というのをお互いに確認し合う必要があるのではないか。

（井戸連合長）

- ・SDGsについては、既に関西ではSDGsの協議会がスタートしており、そこに関西広域連合も参加し事務局の一部も引き受けている。SDGsの考え方は当たり前だということで今回の議論には上がっていないとご理解いただきたい。

○廃棄物・排水処理について

【大坪副会長（レンゴー（株）会長兼社長）】

- ・廃棄物の焼却について、各地方自治体によって基準が違う。例えば、当社の場合、淀川工場で発生した廃棄物を尼崎工場へ持っていくことはできない。条例があるから。我々から見たら理解できない条例がずっと残っているとしたら、徹底的に広域連合で見直してもらって、関西広域の中で経済活動が自由にできるよう、特に廃棄物、環境対策、これを広域連合で一度検討していただくということをぜひお願いしたい。

（松井委員）

- ・経済的には言われることはよくわかるが、焼却場というのは市町村が管理する事業であり、廃棄物を他のエリアに持っていくことは、住民の理解がなかなか進まない。一方的に行政側でこれを決めるということは、住民軽視ということになる。

（井戸連合長）

- ・廃棄物処理の原則があり、市町村単位で処理することになっている。産業廃棄物については、広域調整をするということになっていて、例えば大阪湾、広域処理の機構をつくり、そこで神戸沖と堺沖の埋立ての材料として焼却灰やがれきなどを活用しているという状況がある。だから、対象となる廃棄物によってエリアも対応の仕方も異なってきているというのが実情なので、大坪副会長のところの産業廃棄物が尼崎でなぜ処理できないのか、これは早速調べて回答する。

【大坪副会長（レンゴー（株）会長兼社長）】

- ・河川に流す排水、公共下水に流す排水、その賦課料金が自治体によって違う。淀川が滋賀県から大阪港まで流れていて、滋賀、京都、大阪で全部規制、全部料金が違う。水質基準も違う、これはおかしい。その辺のところも、広域連合で本格的に「広域経済圏」をつくるという前提で検討していただきたい。

(井戸連合長)

- ・淀川流域の管理のあり方について、広域連合の委員会で議論をしている。料金の違いは、下水道の整備の時期によってコストが違うため。どういう管理方式が考えられるのかということも、委員会での議論の対象になっているが、難しい課題で、どこかが差額補填をするという仕掛けができないとうまくいかない。具体の調整システムをつくれるかというのが大きな課題になっているということをご理解いただけたらありがたい。
- ・地方自身が行っている規制などについての課題を自らが点検して直していく、そういうことも非常に大切。一つの規制緩和のテーマということで我々にお教えいただくと、規制緩和の対象として議論は展開できる可能性があるのでは、ぜひ指摘いただくようお願いする。

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・大坪副会長からも話があったが、この前の経団連と関経連の懇談会で「広域経済圏」というコンセプトが出た。地方分権・道州制がなかなか進まない中、経済界としてどういうことを考えていったらいいのか。「広域経済圏」を設立というようなことがこれから出てくる可能性がある。
- ・社会は経済と政治の両輪で動いているわけだから、経済界の言っていることだけが全部オーケーなんていうことは考えられない。「広域経済圏」というのは経済にとっては非常に効率のいい考え方だが、政府に要望していくとなると、それは違うという考え方を私は持っている。
- ・ただ、道州制とか、20年、30年やっているディスカッションに何の出口もないというような状態の中で、経済団体として一つのジレンマとフラストがかかってきた結果、経団連のトップが替わった時に、そういうアイデアが出てきている。
- ・一つ一つの問題を関西広域連合と関西の経済団体とで丁寧に話をしていくというのが一番いいのではないかと私は思っているのでもよろしく願います。